

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	企画市場局		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	野崎 彰	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「新しい資本主義の実行計画・フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)		
政策	Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	・国際会計基準の任意適用企業の拡大促進 ・我が国の考え方を国際会計基準に反映するための国際的な意見発信の強化 ・日本基準の高品質化等を通じた我が国において使用される会計基準の品質向上						
現状・課題 (5行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業数の達成率(成果実績/目標値)は103%であり、鈍化傾向にある。						
事業概要 (5行程度以内)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	23	23	23	23	21
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	23	23	23	23	21	
	執行額(G)		18	20	20		
	執行率(%) =(G)/(F)		78%	87%	87%		
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		78%	87%	87%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費					
		(目) 国際会計基準事務委託費	23	21			
		その他					
	計(A)		23	21			

活動内容① (アクティビティ)		国際会計基準の任意適用会社数の増加に向け、国際会議に参加し、質の高い情報収集や効果的な意見発信を行うことで、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業活動をより適正に反映した企業の財務情報にする。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		各種報告書作成のための国際会議へ参加すること	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	7	12	12	12	12
				当初見込み	件	12	12	12	12	12
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	国際会議に参加し、会計基準に関する日本の考え方について効果的に意見発信を行い、国際会計基準に取り入れられることによって、国際会計基準の任意適用企業数が増加することが見込まれる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		国際会計基準の任意適用企業が前年度より増加すること	国際会計基準の任意適用企業数(適用予定を含む)	成果実績	社	239	265	273		
				目標値	社	231	239	265	273	
				達成度	%	103.5	110.9	103		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		適時開示情報等を基に、金融庁にて集計								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		国際的な意見発信と関連するアウトカムの設定が難しいため。								
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		令和4年度においては、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、調査分析対象である国際会計基準審議会についてオンラインにて会議が開催された。これにより渡航費等が発生しなかったため、執行率が低い水準となっている。一方で、意見発信を行う国際会議については対面での開催が再開しているため、次年度以降は執行率の改善が見込まれる。 また、国際会計基準に関する国際会議への出席及び意見発信は継続的に行われており、国際会計基準の任意適用企業は順調に増加している。 なお、次回調達時において、競争性の確保にも留意し、仕様書の内容変更を検討することとする。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
							—			
改善の方向性		○令和5年度契約においては、令和元年度の外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるよう、国際会議の傍聴についてはオンラインでの参加も認めるなど仕様を検討した。								
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り		○昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される会議等への出席が制限されたが、今後、対面での会議が再開される見込みとのこと。引き続き質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行うよう検討していくこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り		○引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、令和5年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。 ○一方で次回調達(令和6年度契約見込み)においては、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。								

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																											
	上記への対応状況																											
	その他の指摘事項																											
	上記への対応状況																											
備考																												
関連する過去のレビューシートの事業番号																												
平成23年度	4																											
平成24年度	4																											
平成25年度	4																											
平成26年度	4																											
平成27年度	9																											
平成28年度	10																											
平成29年度	0011																											
平成30年度	0011																											
令和元年度	金融庁	-			0011																							
令和2年度	金融庁				0001																							
令和3年度	2021	金融		20	0013																							
令和4年度	2022	金融		21	0013																							

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
20百万円



【国庫債務負担行為等】

A.公益財団法人
財務会計基準機構
20百万円

国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務
国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	14			
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	6			
計		20	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	17.4	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	公益財団法人財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	2.3	国庫債務負担行為等	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック